

研究開発

オートメーション技術を高度化し、ソリューション型の商品・技術を提供することで社会・顧客の課題解決や価値創造に貢献します

「計測・制御」と「ソリューション」はazbilグループの強み

azbilグループは、「人と社会の可能性を、技術で解き放つ。」をパーパスに掲げ、「計測と制御」をコア技術としてオートメーション技術を高度化し、社会課題の解決と新たな価値創造に取り組んでいます。このパーパスの下、私たちは事業環境や技術潮流の急激な変化を成長機会と捉え、開発を起点とした構造転換も加速しています。

現中期経営計画では、システム領域およびプロダクト領域の両輪で開発力を強化し、システム・クラウド、センシング、アクチュエータなどの重点分野において競争優位性の確立を進めています。とりわけ、先進技術を単に製品化するのではなく、顧客価値創出を起点とした「ソリューション型の技術・商品開発」へと転換し、事業成長に直結する開発を推進しています。

2026年度においては、商品開発および技術開発における投資を重点領域へ配分するなど、成長領域への資源集中を明確にしていきます。これにより、開発活動を単なるコストではなく、将来の収益を創出する戦略的投資へと位置付けていきます。

また、事業ラインとコーポレートのR&Dが連携した開発体制を構築し、ニーズとシーズを迅速に結び付けることで、顧客現場での価値創出と事業成長を同時に実現していきます。加えて、大学・研究機関・スタートアップとの連携を強化し、社内外の知を融合したオープンイノベーションを推進しています。

さらに、生成AIやフィジカルAIをはじめとする先進デジタル技術を積極的に取り込み、開発プロセスの変革に踏み込んでいます。従来にない付加価値創出を実現し、開発のあり方そのものを進化させていきます。

これらの取組みを支える基盤として、開発DXの推進、人材ポートフォリオの最適化、知的財産戦略の強化等を通じ、R&Dマネジメントの高度化にも取り組んでいます。変化の激しい環境下において持続的に競争力を発揮するためには、技術だけでなく、それを生み出す仕組みと人材の進化が不可欠です。

今後もazbilグループは、パーパスに基づく価値創造を軸に、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献すべく、開発を起点としたイノベーションを通じて、中長期的な事業成長と企業価値の最大化を実現していきます。

azbilグループらしい事業モデルを支える 技術開発・商品開発

祖業である「計測と制御」を通して長年にわたって蓄積され、磨き上げられた技術力・課題解決力によって、AI・デジタルツインなどの革新的な技術を積極的に取り込み、カーボンニュートラル・グローバルサプライチェーンの変化等の社会課題に柔軟に対応することで事業の可能性を広げることが技術開発・商品開発の使命です。

azbilグループは製品の販売や導入だけでなく、導入後のメンテナンスまで長期にわたって世界中のお客様を支えるライフサイクル型事業であることに「らしさ」があります。この事業を支えるためには、商品を維持する技術力も長期にわたって提供し続けながら変化に合わせて成長させていく必要があります。そのために適時・適切な規模の開発投資を行い、開発系人材を育成するとともにグローバルに対応した開発体制を確立しています。また、計測の信頼性を支える校正能力の強化や国際標準の活用、技術開発・商品開発のKPI整備等、技術開発・商品開発の基盤となる取組みにも注力しています。

開発投資

計測・制御を取り巻く環境はさらに進化を遂げ、IoT、DX、AI、クラウド技術の進展とともに、サステナビリティやウェルネスに対する社会的期待も急速に高まっています。

azbilグループはこれらの社会的要請と顧客ニーズに応えるため、革新的な技術開発と新商品開発を加速させ、AIとの融



執行役常務
azbilグループ(aG)生産機能、
aG購買機能、aG研究開発、
aG商品安全・品質担当

石井 秀昭

研究開発

合やDXとの相乗効果、オートメーションにおける自律化等、外部環境の変化を捉えて持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一層強化し、重点的な投資を行います。

システム・クラウド分野では、生成AIやエッジコンピューティングなどの先端技術を積極的に取り入れ、生産空間、居住空間(ビル建物)、生活空間におけるデジタル化を推進します。さらに、藤沢テクノセンター内の実験棟(第103建物)をフィールドテスト環境として活用し、現場での価値を実証できる実践的な技術開発を進められる環境を整えています。また、ITからOT(Operational Technology)へと広がる顧客ニーズに対応し、モバイルデバイスの積極的な活用など現場作業環境の変革に向けた開発力を強化していきます。

センシング分野では、MEMSの開発力を一層強化し、量から質への計測の転換を実現していきます。計測と制御の両面において、MEMSは計測デバイス、フィールド機器の中核的な技術です。クリーンルーム(第104建物)の開発・生産環境を増強し、MEMS技術をさらに発展させて、応用範囲を広げ、新たなチャレンジを行いながら技術開発を進めていきます。

アクチュエータ分野では、プロダクト事業の強化に向け、バルブ関連技術およびロボティクス関連技術を活用した商品開発を推進するとともに、フィジカルAIを適用することで、アクチュエータ自身がセンシング技術により周辺環境や設備状態を認識し、最適な動作を自律的に判断・実行することへの発展も検討しています。さらにデジタルツインやクラウドと連携することで、現場の状況変化に応じて学習・適応するような高付加価値技術の開発を進めることで商品競争力の向上および新分野への適用を目指します。これらの強化分野に積極的な投資を行

い、環境負荷低減、エネルギー効率の向上、ウェルネス向上等SDGsを道標とする「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」を目指します。



第103建物

- ・ 快適性、省エネルギー性、環境調和性に優れたセントラル空調技術の開発設備を強化
- ・ 創造性を刺激し活性化するイノベーティブな開発環境の提供
- ・ 優れた建設設備の設計・運用技術が評価され、公益社団法人 空気調和・衛生工学会の2025年度学会賞「技術賞(建築設備部門)」を受賞



第104建物

- ・ 計測・制御技術の開発拠点として世界最先端のMEMS技術によるMEMSセンサ開発・生産施設を拡充
- ・ 高精度、高信頼度製品の基礎となる計測標準技術の開発施設を強化

開発系人材強化

商品力強化の推進を担う開発系人材の育成にも、継続して注力していきます。それぞれの技術者が持つ多様な専門技術の向上のみならず、社員自らが考え、学び、協働し、パフォーマンスを高め、成果を生み出す主体性を育むことで、現場で価値を創り、イノベーション創出にチャレンジできる人材を育成していきます。また、グローバル開発体制における外部パートナーとの連携促進のために、多様性と受容性に富んだ開発系人材育成や獲得も進めていきます。

そのために、タレントマネジメントシステム(TMS)を導入・活用し、全社開発系部門の技術者の技術スキルおよびヒューマンスキルを可視化して客観的、定量的に把握、評価できるようにしています。また、技術者のキャリア形成を支援する仕組みとしても活用しています。例えば、社内で開催している技術者研修はTMSから受講申請できるようになっており、自分に不足しているスキルを客観的に把握しながら、あるいは強化が必要な能力を上司と相談しながら、質の高い教育計画を立てられるようになっています。

技術者の発想力や創造力を育成するための取り組みも実施しています。開発部門ごとに新たな技術獲得や生産性向上策として取り組みたいテーマがあれば、技術者自身が提案し、就業時間の一定割合を使って実施できるという仕組みを運用しています。その成果を年1回レビューする機会を設け、アイデアの練度を高めています。

これらの取り組みが結実し、2025年度の公益社団法人計測自動制御学会(SICE)*新製品開発賞の受賞につながりました。アズビルは過去5年間で11件の新製品開発賞を受賞しています。

* SICEは1961年に設立された、計測・制御・システムの分野における研究をはじめ、産官学との連携、情報発信の役割を担う中核的な学会



2025年度計測自動制御学会新製品開発賞を受賞したサファイア隔膜真空計(左:形V8C、右:形V8S)

研究開発

グローバル開発体制

azbilグループはグローバルな視点での技術・商品開発を一層強化し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進していきます。以下のように、各地域の研究開発拠点を活用し、グローバル連携体制を進化させていきます。

米国シリコンバレーに設置した研究開発拠点では、次世代計測・制御技術の実現に向けた技術開発を推進しています。IoTやAIなど最新技術の動向調査に加えて、現地の大学やスタートアップ企業との連携を強化し、共同研究を通じて革新的な技術開発を進めています。特に、AIを活用した新たな計測・制御技術の開発に注力し、未来のニーズに対応する商品を市場に提供します。

シンガポールに設置した研究開発拠点では、アジア市場に

おける技術開発と商品展開を加速させています。この拠点は、日本の研究開発機能との連携を強化し、現地市場との距離の近さを活かして迅速なアプリケーション開発やテストマーケティングを実現します。シンガポール拠点を中心に、アジア地域全体での研究開発力を高め、地域ニーズに即したソリューションを提供します。

このように日本、米国、アジアなど各地域の研究開発拠点が主体的に行動するとともに、相互に連携し、グローバルな視点での技術開発を進めていきます。市場の変化をタイムリーに捉え、機動的に事業ラインと連携することで、迅速な商品開発を実現します。また、各地域拠点を外部パートナーとの連携の起点とし、共創を強化することで、革新的な技術と商品を生み出していきます。

グローバル研究開発拠点
(2026年7月1日現在)

アズビル株式会社
藤沢テクノセンター
アズビル金門株式会社
アズビルTACO株式会社

アズビル北米R&D株式会社

アズビル株式会社
東南アジア戦略企画推進室

国境を越えた 技術者同士の交流

グローバル統括本部
東南アジア戦略企画推進室 開発グループ
Ng Yee Siang Terence



私は2022年にアズビルに入社し、東南アジア戦略企画推進室開発グループの一員として、ビルの空調(HVAC)システム向けのデジタルツインおよび省エネルギーアプリケーションの開発に携わってきました。

2025年4月から2026年3月までは、アズビルの研究開発部門において1年間の交流プログラムに参加し、成長、適応力、そして協働の重要性を実感しました。この期間は、担当プロジェクトの遂行に加え、技術スキルの拡張や未知の課題に取り組む自信の醸成に重点が置かれていました。本プログラムの大きな成果の一つは、問題解決力と学習適応力の向上です。新しい概念を積極的に探求し、実務に応用することで、柔軟な思考力を身につけるとともに、アズビルの技術の将来に対して主体的に貢献できる力を高めることができました。また、協働も本プログラムの中核をなしていました。多様な文化的・専門的背景を持つ同僚とともに働くことで、コミュニケーション能力が向上し、効果的なチームワークへの理解が深まりました。異なる言語や業務プロセス、価値観に適応することにより、相互の信頼関係が醸成され、より生産的な協働を実現できました。

私にとってこの経験は、技術面およびコミュニケーション面の双方において大きな成長をもたらし、今後アズビルのイノベーションに継続的に貢献していくための強固な基盤となりました。

研究開発

計測の信頼性を支える校正能力の強化

azbilグループは、計測・制御領域における基盤である「正しく測る」ことを原点としてお客様の安心、快適、達成感を実現しています。その鍵を握る校正（センサや計測器が正しく測れていることを確認する業務）において、アズビルは日本トップクラスの能力を保有しています。藤沢テクノセンター内にある計測標準グループは、校正時の基準となる計測器（標準器）の維持や開発でも高い能力を持ち、「JCSS登録事業者」※として、温度・湿度・電気・圧力・真空・微小液体流量・気体流量・時間（周波数）の分野で、校正能力の優れた事業者として国から認定されています。また、アズビル金門エナジープログラクツ株式会社 白河工場 校正課、およびアズビル京都株式会社 校正グループもJCSS登録事業者に認定されるなど、azbilグループとしても高い校正能力を有しています。これらの高い校正能力と高精度の物理標準によってazbilグループの正しい計測を支えています。

※ JCSSに登録・認定されている区分については独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）のWebサイトをご覧ください



藤沢テクノセンター校正室と高い精度を誇る真空校正装置（中央）

会社名	拠点名	校正可能な物理量
アズビル	藤沢テクノセンター 校正室	温度、湿度、 電気（電流／電圧／抵抗）、 流量（気体／液体）、圧力、 真空、時間（周波数）、長さ、 重さ、トルク
	香春技術センター 校正室	温度、湿度、 電気（電流／電圧／抵抗）、 圧力、時間（周波数）、長さ、 重さ、トルク
アズビル京都	校正グループ	流量（液体）
アズビル金門 エナジープログラクツ	白河工場 校正課	流量（気体）

国際標準の活用

グローバルな事業活動を推進していくためには、市場形成や高品質の証明、相互運用性（インターオペラビリティ）の確保等、国際標準をツールとして活用することが重要となります。azbilグループでは事業に直結する国際標準化活動に取り組むだけではなく、全社横断で国際標準の活用を議論する仕組みを整え、グローバル事業の強化に努めています。また、国際標準への準拠を制約ではなくイノベーションの種と捉え、過去に縛られない自由な発想で技術開発や新たな価値創造を行う取組みを推進することに加え、知的財産保護の観点も加味してバランス良く国際標準を活用する工夫を続けていきます。

技術開発・商品開発のKPI

研究開発活動である技術開発および商品開発の進捗と、その成果を定量的に評価するため、以下のKPIを設定し、これに

基づいて戦略的な取組みを推進していきます。

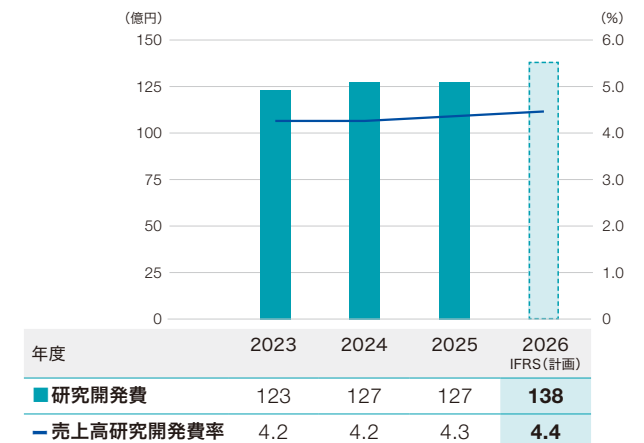
■ **売上高研究開発費率**：研究開発活動への投資が売上高に対してどれだけの割合を占めるかを測定し、投資配分を確認します。

■ **製品売上**：技術開発および商品開発が直接的に売上に貢献しているかを評価します。

■ **新製品比率**：製品売上高に占める新製品売上高の割合を測定し、商品開発力の状況を把握します。

開発した技術や商品への投資効果を継続的に捉えることで、研究開発戦略および持続可能な成長を実現するための投資を適宜見直しています。研究開発費としては、2023年度に123億円、2024年度に127億円、2025年度に127億円を投資しました。2026年度にはさらに増加させ138億円を計画、技術開発および商品開発への投資を強化し、革新的なソリューションを提供することで、持続可能な成長を目指します。

研究開発費・売上高研究開発費率



知的財産

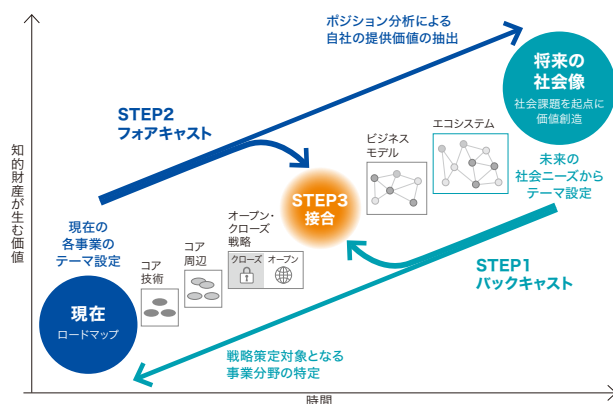
事業成長を支える知的財産戦略

攻めと守りを両立する知的財産活動

企業価値の源泉として無形資産活用に対する期待が高まる中、azbilグループは企業価値向上に資する全社的な知的財産戦略の策定と実行を推進しています。推進にあたり、知財部門、事業部門および開発部門が密接に連携し、知的財産の創出と活用プロセスの強化・革新に取り組んでいます。

こうした取組みの一環として、「攻め」の知財活動では、事業情報に知財情報を統合したIPランドスケープを推進し、事業責任者および開発責任者との対話を通じて商品開発に対する意思決定の質を高めています。一方、「守り」の知財活動では、知的財産権の着実な権利化と他社特許の事前調査に加え、重要技術のノウハウを秘匿管理することで、事業基盤の安定化を図っています。

知的財産戦略検討のフレームワーク



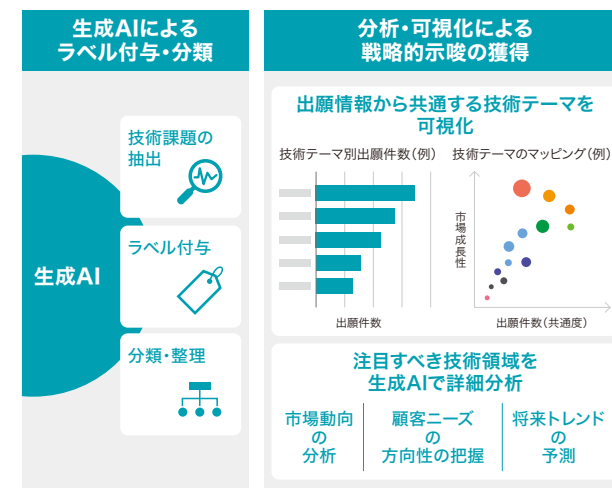
全社知的財産戦略策定の方向性

全社知的財産戦略の策定においては、知財情報と非知財情報を統合的に分析し、オートメーション技術をはじめとする重要技術の現状把握と将来予測を行っています。そのうえで、当社グループの知財目線での未来像(あるべき姿)を定義し、現状とのギャップを埋めるために必要な知的財産戦略を事業戦略と一体で検討するバックキャスト手法を採用しています。近年は生成AIの活用により、膨大な情報の分析を効率化し、現状把握と将来予測をより迅速かつ緻密に実施しています。これにより、分析の深度を高めるとともに、商品開発に対する知的財産面での貢献を一層強化しています。

知財情報分析による事業への貢献

知財情報分析の一例として、公開された特許出願に記載された技術課題を生成AIでラベル付与・分類し、複数の出願に共通してみられる技術テーマを可視化しています。その結果、特に注目すべき技術領域については、関連出願を対象に詳細な分析を行い、市場動向、顧客ニーズの方向性、将来トレンドの把握につなげています。分析結果はマーケティング部門や開発部門等の関連部門と共有し、顧客ニーズを先取りした事業戦略や開発テーマの検討に活用しています。これらの取組みは、クラウドシステム、MEMSセンサ、スマートメーターなどの重点技術領域を中心に展開しており、知財情報を起点とした戦略立案を支援しています。

知財情報分析による事業への貢献



ブランド価値を支える商標戦略

azbilグループは、商標をブランド価値を支える重要な無形資産として捉え、グローバルに使用するブランド、製品群を示す名称、商品名等の特性に応じて、商標権の取得・維持に関する基本的な考え方を整理しています。

特にグループシンボル「azbil」については、事業状況に即した取得・維持の原則を定めるとともに、関係部門との協議を通じて権利範囲を継続的に見直すなど、適切なガバナンスの下で運用しています。また、ブランド使用ガイドラインおよび商標表示の統一に加え、模倣品の監視にも取り組み、グループ横断で適正な使用を徹底しています。

生産・調達

グローバル生産・調達体制強化

グローバルな事業拡大に対応し、日本・中国・タイの3極体制に加え、ベトナムに新たな生産拠点を設立しました。各拠点において、生産・調達ネットワークの強化、商流・物流網の整備を進め、生産性の向上、生産規模の拡大、サプライチェーン強化、コスト削減、品質改善を推進しています。

日本の拠点である湘南工場では、生産高度化の中核拠点として、藤沢テクノセンターとの連携を強化し、グローバル生産・調達体制を支えるマザー工場機能の整備を継続しています。

中国・大連拠点では、新工場棟の竣工により工業弁生産を中心とした自動化がほぼ完了し、新シリーズの工業弁を含めた、総合的な工業弁の工程自動化を進めています。また、現地調達部品の拡大を通じてコスト低減を実現しています。

タイ拠点では、これまでのコンポーネント製品に加えて、工業市場向け電磁流量計の生産拡充を目的に新工場棟を竣工し、順次、生産設備の導入を進めています。

ベトナム拠点では、タンロンII工業団地(フンイエン省)内に

グローバル生産体制



工場を建設しました。今後の生産能力増強と競争力向上とともに、持続的な供給体制の構築を進めていきます。

グローバル生産ガバナンスの強化

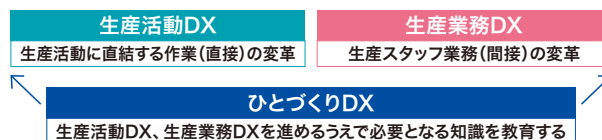
国内外の生産拠点に対し、品質管理および製品認証に関する運用標準を展開し、その徹底を図ることで、一定水準のガバナンスを確保しています。海外での制御盤生産等にも範囲を拡大し、azbilグループ生産全体での品質確保、適正な生産に向け、さらなるガバナンス強化を進めます。

生産IT(DX / LX)の取組み

生産DXとして、生産活動・生産業務・ひとつづくりの3領域でDXを推進し、現場の自動化、業務の効率化、人材育成を進めています。

生産LX(Legacy Transformation)では、生産管理システムの計画的な更新・集約を行い、基幹システムと連携した全体最適なシステム構築を推進しています。

生産DXの3本柱

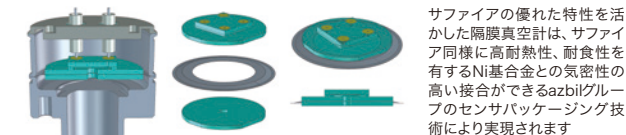


生産技術力の強化

製品の競争優位性にもつながるMEMSセンサのパッケージ技術や精密加工技術の高度化、新工法の開発・適用を進めています。加えて、技術継承を目的とした分科会活動や技術交流

を通じて、生産性の向上とグローバル品質の維持・向上に取り組んでいます。

サファイアの材料特性を活かすMEMSセンサパッケージ技術



接合部の画像検査による信頼性確保

接合部を特殊な顕微鏡で観察することで、接合部の信頼性評価ができる画像検査技術を開発しました

生産・調達におけるBCPの取組み

自然災害や国際情勢の変動等を想定し、生産ライン、部品、物流、有事対応、防災強化を含むBCP体制を整備しています。調達難対応に関しては、これまでの対応ノウハウを標準化し、将来リスクへの備えを強化しています。

サプライチェーンにおける法令遵守と適正価格での取引

適正な価格での取引は、サプライチェーンの持続可能性を支える重要な要素です。原材料費や人件費、物流コストの上昇を公正かつ透明に価格へ反映することで、お取引先様との信頼関係を深め、全体の健全性と安定性を確保することを推進していきます。また、法令遵守を徹底しながら適正な価格取引を行うことは、企業の社会的責任を果たすとともに、競争力強化と長期的な成長につながることになります。

サステナブル調達の詳細については、下記をご参照ください。

▶ p.58～ サプライチェーン

▶ サステナブル調達活動報告書

<https://www.azbil.com/jp/sustainability/social/supplychain/annualreport.html>

デジタルトランスフォーメーション(DX)

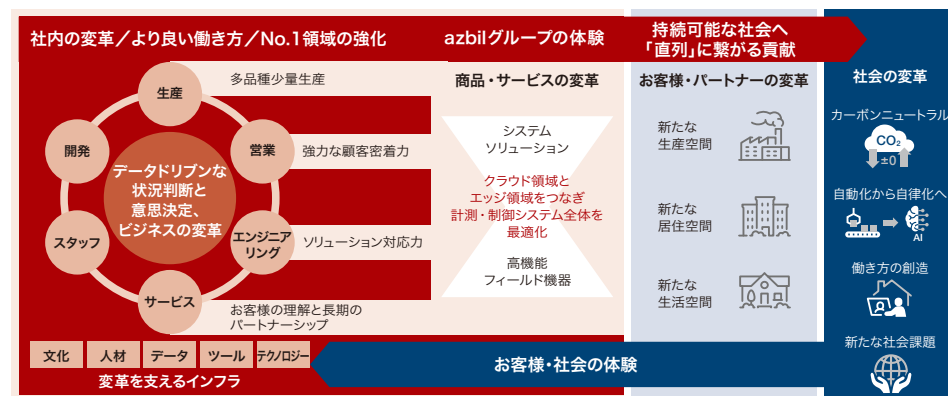
**デジタル活用による社内変革を、お客様と社会の変革へ「直列」に。
現場で動くDXで、azbilグループならではの価値を創る**

azbilグループは、事業活動の生産性向上や新たな働き方を創造する「社内DX」と、お客様の生産現場や建物運用、ライフラインに新たな価値を生み出す「商品DX」の両輪でDXを推進しています。デジタル技術の進歩に確実に追随するため、現中期経営計画(2025～2027年度)では、前中期経営計画比約50億円のDX投資増額を行っています。2025年4月に新設した社長直轄組織「デジタル推進本部」がazbilグループ全体の社内DXを加速させるとともに、そこから得たノウハウとアズビルの強みである計測・制御の知見を商品DXに活かしています。特に、社内では生成AIの全社的な活用が進み、日常業務の高度化と事業継続を確実なものとする熟練技術者の技術継承を実現。商品DXではAI・クラウドを活用した異常予兆検知や最適制御により、お客様設備の安定稼働と省エネルギーに貢献するなど、効率化にとどまらず社内外で新たな付加価値の創造を進めています。

こうした取組みが認められ、アズビルは経済産業省、東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が共同で実施する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2026」の「DX注目企業2026」に選定されました。

azbilグループのDX全体像

社内の変革をお客様・パートナーそして社会の変革へ「直列」に貢献
そしてazbilグループへのフィードバックを次の変革へ



社内DXは、業務プロセスを業界標準に合わせて見直す「Fit to Standard」アプローチを拡充し、グローバル横断のガバナンス強化と意思決定の迅速化を進めています。また、生成AIやローコードツールの活用も全社的に浸透し、業務効率化や高度化を実現しています。さらに、生成AIを活用して熟練技術者の暗黙知を形式知化し、知識継承の仕組みづくりを進めています。これらに加え、情報セキュリティリスクへの対策も強化し、企業価値向上と事業の安定運営に取り組んでいます。

一方で体制面では、2026年度に全社のデジタルキーパーソンが集う横断組織「共創グループ」をデジタル推進本部内に新設し、IT部門による支援型から各部門の自走型へと進化させることで、より迅速にDX施策を実行できる組織体制へと変更しました。さらに、社員がデジタル技術を活用し、新たな取組みに挑戦する文化醸成に向けDX人材育成にも注力しています。具体的には、DX人材を「リーダー／専門家／リテラシー」の3層に分類し、役割に応じた教育プログラムを展開しています。

商品DXでは各事業において、顧客価値向上に寄与するサービス開発を進めています。

アドバンスオートメーション(AA)分野では、AI・クラウド技術を用いた現場提供型サービスにおいて、導入段階からお客様の保全業務のあり方そのものを変革する段階へと進化しています。AIオンライン異常予兆検知システムBIG EYE^{アイ}™は、設備保全の効率化・安定操業支援から設備定期修繕後の変化や多品種少量生産への対応等、その利用範囲を拡大しています。バルブ解析診断サービスDx Valve Cloud Serviceは、クラウド上で分析・可視化したバルブ稼働データを提供することで、品質向上・効率化はもとより、時間基準保全から状態基準保全への移行を支援するなど、お客様の保全業務の運用フロー見直しにも貢献しています。

ビルディングオートメーション(BA)分野では、一例としてお客様向けアプリケーションとして遠隔での一元的管理を可能にするビル向けクラウドサービスを提供しています。これにより、各居室内の空調制御状況が遠隔からリアルタイムに確認、操作できるようになり、ビル管理業務の省力化、効率化を実現します。

ライフオートメーション分野では、SMaaSTM(Smart Metering as a Service)によりスマートメーターとクラウドを連携させ、遠隔検針、スマート保安、漏水検知等を実現します。ガス・水道・電力の共同検針により、データ一元化、ビッグデータ活用、災害対応力の強化につながります。安全・安心でスマートな社会インフラ実現に寄与します。

デジタルトランスフォーメーション (DX)

フィールドサービスのデジタル変革

～サービス事業の業務フローを丸ごとデジタル化。技術者と顧客を一つの基盤でつなぐ～

お客様の設備を長期にわたり支えるフィールドサービスは、azbilグループの最も重要な事業の一つとして位置付けられています。計測・制御に関する当社固有の専門知識が求められる一方、熟練技術者の高齢化・退職が進み、技術の継承と後継者育成が喫緊の課題となっています。加えて、人員不足や夜間・休日待機といった労働環境の改善も急務となっています。

こうした課題に対し、技術者の作業効率化と技術継承を進めるべく、AA事業のサービス部門を皮切りに、フィールドサービス業務フローの標準化・デジタル化を進めるDXプロジェクトをスタートしました。その基盤として、グローバルで豊富な導入実績を持つフィールドサービス管理のクラウドシステムを採用しました。まず、社内および協力会社を含めた約300人のサービス技術者が同じ情報基盤にアクセスし、稼働機器情報・作業履歴・保守情報を一元的に扱える環境を構築しました。作業を効率化するとともに、熟練者の技術をシステム上で継承していきます。2026年度には全社データ活用基盤と連携し、お客様ごとの保有機器情報をリアルタイムに把握できるようになる予定です。さらに、コールセンターやお客様向け専用ポータルを順次公開し、将来的には、お客様自身が保有機器情報や対応状況を確認し、日常的な保全の一部を自ら手がけられる新サービスへと進化させる計画です。これにより、迅速な対応と設備の安定稼働を実現し、お客様の資産価値向上につなげていきます。



アドバンスオートメーションカンパニー
DX推進部
DX推進1グループ
喜多井 剛志

商品DXで実現する建物運用

～リモートメンテナンスを起点に、データ活用による省エネ化と設備運用の最適化を支援～

アズビルはBA事業で培った計測・制御技術にクラウドやデータ活用基盤等のデジタル技術を融合し、建物運用に新たな付加価値創出を目指しています。当社は空調制御ベンダーとして、制御アプリケーション製品と各建物での実装を担うエンジニアを提供し、運用開始後の安定稼働とエネルギー消費最適化を追求してきました。アフターサービスを高度化するリモートメンテナンスでは、全国4,300カ所のオフィスビル・工場・商業施設をネットワーク化しています。

現在は、専門エンジニアが個別に行ってきた省エネ余地診断の知見と計装・設備・省エネ技術を融合し、改善余地・効果量の算出、制御チューニングと品質チェック、効果検証までを一気通貫で自動化。快適性と設備安定稼働を両立しつつ、より多くのビルでエネルギー最適化を実現するDXを推進しています。営業・エンジニア・専門支援部隊の連携も20余年で強化し、同水準のサービスを全国で支える人材育成、体制構築、プロセス改革、デジタル化推進を一体で行っていることがアズビルの強みです。これは保守を「守るサービス」から「提案型・伴走型サービス」へ進化させる商品DXの一例です。診断から改善・効果確認までを速く確実に回し、価値実感までのリードタイムを短縮します。

リモートメンテナンスを起点に省エネ化・運用効率化・持続可能性向上に貢献するサービスへ進化させ、新たな顧客価値を創出します。



クラウドシステム本部
クラウドサービス部
データサービスグループ
田中 洸一